

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月6日

上場会社名 株式会社 堀場製作所

コード番号 6856

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏 名 山岡 公美

TEL (075) 313 - 8121

中間決算取締役会開催日 平成13年11月6日

上場取引所 東大

本社所在都道府県

京都府

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成13年3月21日 ~ 平成13年9月20日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年 9月中間期	35,837 (0.8)	523 (69.9)	116 (107.5)
12年 9月中間期	35,551 (9.5)	1,739 (-)	1,557 (-)
13年 3月期	77,872 (9.6)	4,749 (24.4)	4,798 (37.2)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 錢	円 錢
13年 9月中間期	1,196 (279.1)	38.50	-
12年 9月中間期	668 (-)	21.50	17.99
13年 3月期	1,443 (31.2)	46.43	38.75

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 10 百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
13年 9月中間期	99,698	38,937	39.1	1,252.09
12年 9月中間期	92,723	38,536	41.6	1,239.82
13年 3月期	101,005	39,796	39.4	1,280.51

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	3,436	1,845	5,468	17,631
12年 9月中間期	1,346	3,076	146	13,236
13年 3月期	1,465	1,936	2,487	17,443

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成13年3月21日 ~ 平成14年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	74,000	700	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円59銭

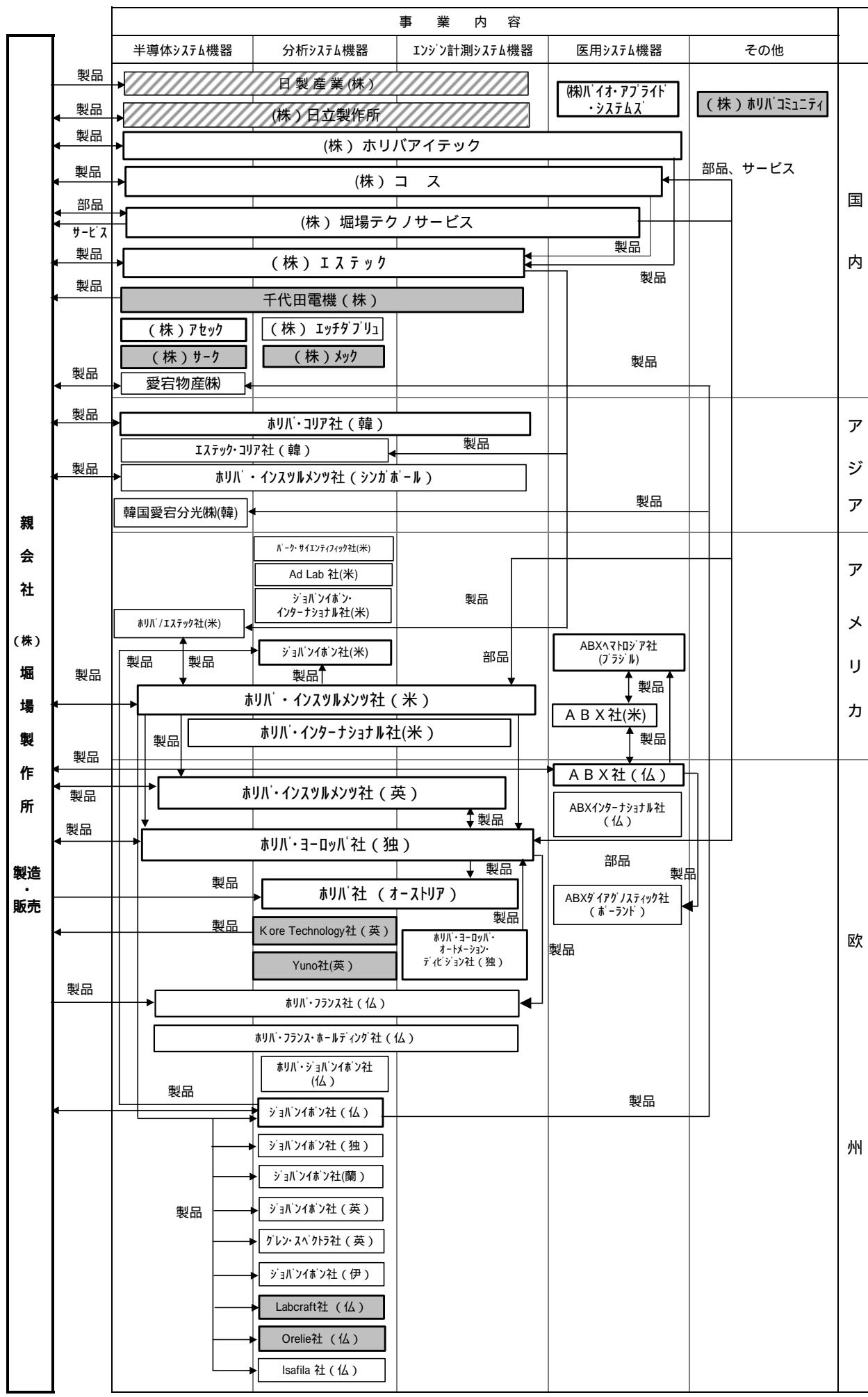
企 業 集 団 等 の 状 況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社38社、非連結子会社1社、関連会社7社で構成され、測定機器の製造及び販売を行っています。これを大別すると、エンジン計測システム機器、分析システム機器、医用システム機器、半導体システム機器に分類することができます。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

区分	主要 製 品	主 要 な 会 社
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、 エンジン排ガスデータ処理システム、シャシダイナモータ、 ロットドライバー、 整備工場・車検用排ガス測定器、 燃料電池用改質器ガス分析装置、 船舶エンジン用排ガス分析装置、 自動車運行管理システム	当社、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、 ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ティビジョン社(ドイツ)、 ホリバ・コリア社(韓国)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、 他 9 社 (会社総数 16 社)
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、 プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、 金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置、 フーリエ変換赤外分光光度計、 エネルギー分散形X線分析装置、 蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、 光学結晶、赤外センサ、放射温度計、 食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、 大気汚染監視用分析装置、 煙道排ガス分析装置	当社、ショパンイボン社(フランス)、ショパンイボン社(アメリカ)、 ショパンイボン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、 (株)コス、愛宕物産(株) 他 25 社 (会社総数 34 社)
医用システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、 血球計数装置、生化学分析装置、 免疫測定装置、血糖測定装置	当社、ABX社(フランス)、ABXダイアグノスティック社(オランダ)、 ABX社(アメリカ)、ABXヘマトロジア社(ブラジル) 他 5 社 (会社総数 10 社)
半導体システム機器	半導体異物検査装置、ウェーブ平坦度検査装置、 液晶品位検査装置、薬液濃度計、 パーティクルカウンタ、超薄膜分析装置	当社、(株)エステック、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、 ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、エステック・コリア社(韓国) 他 13 社 (会社総数 20 社)
福利厚生業	福利厚生業務	(株)ホリバ・コミュニティ (会社総数 1 社)

概要図は次のとおりです。



製造・販売会社(連結子会社) 販売会社(連結子会社) 非連結子会社及び関連会社 その他の関連当事者

経営方針

1. 連結経営の基本方針

当グループは、分析機器メーカーとして「偉大なる中堅企業」を目指し、さまざまな産業分野のグローバルな市場に対して、分析技術を中心とした事業活動を通じて、科学技術の発展や社会の利便性向上をもたらすことにより社会貢献することを基本理念としています。また、従来より連結経営を重視し、世界 46 社にのぼる当グループ会社の人材・技術リソースを活かした連携強化及び融合を積極的に推進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当グループは、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、親会社においては基準配当性向 30% を適用し配当を実施する所存であります。なお、配当性向の算定に当たっては、特別利益を除外する場合もあります。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大のための運転資金、設備ならびに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充当する所存であります。

3. 目標とする経営指標

当グループは、2003 年に迎える親会社の創立 50 周年に向けた中長期計画目標値として、連結売上高 500 億円、連結営業利益率 10%以上を掲げております。また、株主価値の最大化を図るために経営指標を株主資本当期純利益率(ROE)とし、8.0%以上を中期目標値としております。これら目標数字の実現のため、グループ企業の連携強化による業績向上を図るとともに、資産圧縮等による連結貸借対照表の改善に取り組み、資産効率の向上を目指す所存です。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、分析・計測技術分野でリーディングカンパニーを目指し、エンジン、理科学・環境、健康医療、半導体の 4 分野において、市場のニーズと当グループの持つ多方面にわたる技術シーズをマッチングさせたデファクトスタンダードとなりうる競争力のある製品を、グローバル市場に対してタイムリーに市場提供することに注力しています。このため、企画を含め 4 つの分野全ての製品開発を親会社のみで行うのではなく、全グループの中で最も強みをもつ企業にヘッドオフィス機能を持たせるなど、真のグローバル展開をはかっています。また、技術融合も積極的に実施しており、医用分野においてはフランスの A B X 社と当社との間で互いが得意とする技術リソースを融合した共同開発を行っているほか、半導体分野におきましては㈱エステックとの営業・開発の両面での連携強化を推進しております。この他にも、X 線分析装置の世界大手であるオックスフォード・インスツルメンツ社との共同開発など、グループ外企業からの技術導入、技術提携も積極的に進めています。

当社は常に生産性の向上を追求しており、変化の多い経済環境にも柔軟に対応できる中長期的な経営計画を策定し、業務運営を推進しています。

5. 会社の対処すべき課題

生産性の向上とグローバル展開が、21世紀に勝ち組として生き残り、かつ成長するために不可欠な課題であると考えています。親会社では、ここ数年にわたり、仕事の効率化をはかりアウトプットの迅速化、そして生産性の向上を目指した業務改革プロジェクトを展開しており、生産や開発だけでなく、営業、管理部門など全社へ対象を拡大し取り組んであります。また現在は、この業務改革プロジェクトのグループ会社への展開を進めております。このような活動をベースに、ユーザーニーズに的確にまた迅速に対応するというメーカーとしての基本をさらに進化させ、全てにおいて他社に抜き出る「超短納期企業（ウルトラクイックサプライヤー）」の実現を目指しています。また、今後も前述のようなグローバルレベルでの技術導入、技術提携を引き続き積極的に展開するほか、国内営業力の強化にも注力していく所存です。このように、性能、品質、納期、価格、アフターサービスとメーカーに求められる全ての要素を満足する世界企業への成長を目指しております。

6. 経営管理組織の整備等に関する施策

親会社では、1998年6月より、当社及びホリバグループを取り巻く経営環境の目まぐるしい変化に対応して、取締役会によるグループ全体の経営意思決定の一層の迅速化と監督機能の充実を図るとともに、代表取締役から権限委譲を受けて専ら業務執行に責任をもってあたるコーポレートオフィサー（執行役員）制度を導入しております。また、ホリバグループの企業理念をまとめた「ホリバ・コーポレートフィロソフィー」を制定し、全グループの経営者・従業員が経営理念、価値観や行動基準を共有し、業務の指針と意識して取り組んでおります。

経営成績

当中間期の概況

平成13年9月期の中間連結決算業績は、売上高358億3千7百万円と前年同期比0.8%の微増収となりました。また、利益面では営業利益5億2千3百万円、経常損失1億1千6百万円、中間純損失11億9千6百万円と夫々同69.9%、同107.5%、同279.1%の減となりました。

減益の主な要因は、半導体システム機器の売上が大幅に減少したことによるものです。

以下、事業セグメント別に営業の状況をご説明申し上げます。

(エンジン計測システム機器部門)

欧米市場での売上は減少となったものの、国内市場が回復し、売上高は79億3千2百万円と前年同期比1.9%減にとどまりましたが、利益面では欧米市場での売上減少が響き、同23.6%減の1億6千3百万円となりました。

(分析システム機器部門)

国内外市場共に好調に推移したことにより、売上高は前年同期比20.1%増の122億1千4百万円となり、営業利益も2億5千6百万円と黒字転換となりました。

(医用システム機器部門)

国内販売が順調に推移したことに加え、海外市場での拡販も進み、売上高は前年同期比18.4%増の71億2千8百万円となり、営業利益も同553.8%増の2億3千万円となりました。

(半導体システム機器部門)

世界的な半導体不況の影響で、売上高は前年同期比24.1%減の85億6千2百万円となり、営業利益も同108.0%減の1億2千6百万円と赤字計上となりました。

連結売上高の内、子会社における連結ベースでの売上高は259億8千5百万円と前期比1.1%の増収となりました。

この結果、今期の連結決算業績の連単倍率は、売上高が2.39倍、営業利益、経常利益、中間純利益が夫々1.30倍、0.10倍、1.55倍となりました。

通期の見通し

下半期につきましては、米国での同時多発テロの影響を引き金に更なる世界的な景気悪化が予想されており、企業の経営環境は非常に厳しい状況が続くものと予想されます。こうした中、当グループといいたしましては、より一層のグローバル経営の推進、生産性の向上、営業力の強化に努める所存であり、通期連結業績としては、売上高740億円(前期比5.0%減)、営業利益24億円(同49.5%減)、経常利益7億円(同85.4%減)、当期純損失12億円(同183.2%減)程度を見込んでいます。

以上

部門別売上高

部門	平成13年9月期		平成12年9月期		増減		平成13年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
エンジン計測システム機器	百万円 7,932	% 22.1	百万円 8,083	% 22.8	百万円 151	% 1.9	百万円 17,983	% 23.1
分析システム機器	12,214	34.1	10,172	28.6	2,041	20.1	22,893	29.4
医用システム機器	7,128	19.9	6,019	16.9	1,109	18.4	12,421	15.9
半導体システム機器	8,562	23.9	11,276	31.7	2,714	24.1	24,574	31.6
合計	35,837	100.0	35,551	100.0	285	0.8	77,872	100.0

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	平成13年9月期		平成12年9月期		平成13年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
現金及び預金	(69,073)	(69.3)	(67,887)	(73.2)	(75,352)	(74.6)
受取手形及び売掛金	17,893		15,868		17,952	
有価証券	27,448		26,406		31,960	
たな卸資産	-		4,046		2,687	
繰延税金資産	20,605		18,045		19,502	
その他の	1,645		2,107		2,034	
貸倒引当金	1,876		1,861		1,831	
	396		448		616	
固定資産	(30,595)	(30.7)	(24,823)	(26.8)	(25,652)	(25.4)
有形固定資産	(19,018)	(19.1)	(18,053)	(19.5)	(18,540)	(18.4)
建物及び構築物	6,820		6,458		7,013	
機械装置及び運搬具	2,397		2,402		2,274	
土地	7,721		7,436		7,533	
建設仮勘定	423		83		67	
その他の	1,656		1,672		1,650	
無形固定資産	(2,246)	(2.2)	(2,422)	(2.6)	(2,137)	(2.1)
営業権	1,060		940		986	
連結調整勘定	734		910		643	
その他の	451		571		507	
投資その他の資産	(9,331)	(9.4)	(4,348)	(4.7)	(4,974)	(4.9)
投資有価証券	6,327		1,930		2,002	
繰延税金資産	1,384		583		1,398	
その他の	1,738		1,835		1,653	
貸倒引当金	119		1		80	
繰延資産	(29)	(0.0)	(11)	(0.0)	(0)	(0.0)
社債発行費	28		11		-	
創立費	0		-		0	
資産合計	99,698	100.0	92,723	100.0	101,005	100.0

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	平成 13 年 9 月期		平成 12 年 9 月期		平成 13 年 3 月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)						
流動負債	百万円	%	百万円	%	百万円	%
支払手形及び買掛金	(27,036)	(27.1)	(25,633)	(27.6)	(31,333)	(31.0)
短期借入金	7,411		10,379		12,160	
一年以内返済予定の長期借入金	9,050		5,388		7,464	
未払金	148		588		566	
未払法人税等	5,727		3,080		3,712	
製品保証引当金	655		1,561		2,919	
その他の	798		654		737	
3,245			3,981		3,771	
固定負債	(30,773)	(30.9)	(25,743)	(27.8)	(26,790)	(26.5)
社債	14,000		9,000		9,000	
転換社債	9,983		9,983		9,983	
長期借入金	2,961		2,196		3,530	
退職給付引当金	2,353		-		-	
退職給与引当金	-		1,888		2,420	
繰延税金負債	33		-		30	
その他の	1,441		2,675		1,826	
負債合計	57,809	58.0	51,377	55.4	58,123	57.5
少数株主持分	2,951	3.0	2,809	3.0	3,085	3.1
(資本の部)						
資本金	6,577	6.6	6,577	7.1	6,577	6.5
資本準備金	10,875	10.9	10,875	11.7	10,875	10.8
連結剰余金	22,447	22.5	23,242	25.1	23,924	23.7
その他有価証券						
評価差額金	316	0.3	-	-	-	-
為替換算調整勘定	1,152	1.2	1,913	2.0	1,438	1.4
自己株式	127	0.1	246	0.3	143	0.2
資本合計	38,937	39.0	38,536	41.6	39,796	39.4
負債、少数株主持分及び資本合計	99,698	100.0	92,723	100.0	101,005	100.0

(注) (当中間期) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 ······ 17,317百万円
 2. 担保に供している資産 ······ 土地 297百万円
 建物 420百万円
 建設仮勘定 77百万円
 3. 担保資産に対応する債務
 ······ 一年以内返済予定の長期借入金 38百万円
 長期借入金 610百万円
 4. 保証債務 ······ 198百万円
 5. 自己株式数 ······ 153,647株
 6. 研究開発費 ······ 2,026百万円

連 結 損 益 計 算 書

科 目	平成13年9月期		平成12年9月期		平成13年3月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	百万円 35,837	% 100.0	百万円 35,551	% 100.0	百万円 77,872	% 100.0
売 上 原 価	22,983	64.1	22,802	64.1	50,184	64.4
売 上 総 利 益	12,854	35.9	12,748	35.9	27,687	35.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,330	34.4	11,009	31.0	22,938	29.5
営 業 利 益	523	1.5	1,739	4.9	4,749	6.1
営 業 外 収 益	(284)	(0.8)	(562)	(1.6)	(1,721)	(2.2)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	95	0.3	107	0.3	208	0.3
為 替 差 益	-	-	144	0.4	390	0.5
雜 収 益	189	0.5	310	0.9	1,123	1.4
営 業 外 費 用	(925)	(2.6)	(744)	(2.1)	(1,672)	(2.1)
支 払 利 息	456	1.3	402	1.1	838	1.1
社 債 発 行 費 償 却	5	0.0	6	0.0	12	0.0
為 替 差 損	109	0.3	-	-	-	-
雜 損 失	353	1.0	335	0.9	821	1.0
經 常 利 益	116	0.3	1,557	4.4	4,798	6.2
特 別 利 益	(7)	(0.0)	(1,358)	(3.8)	(1,553)	(2.0)
固 定 資 産 売 却 益	7	0.0	14	0.0	10	0.0
災 害 保 険 料 収 入	-	-	-	-	227	0.3
W D M 事 業 譲 渡 益	-	-	1,342	3.8	1,301	1.7
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	0.0	1	0.0	13	0.0
特 別 損 失	(327)	(0.9)	(673)	(1.9)	(1,303)	(1.7)
固 定 資 産 除 却 損	12	0.0	4	0.0	36	0.1
固 定 資 産 売 却 損	2	0.0	269	-	314	0.4
役 員 退 職 慰 労 金	242	0.7	37	0.1	39	0.1
た な 卸 資 産 廃 葉 損	-	-	119	0.3	260	0.3
投 資 有 価 証 券 評 価 損	67	0.2	-	-	84	0.1
自 己 株 式 評 価 損	-	-	-	-	106	0.1
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2	0.0	-	-	71	0.1
特 定 金 錢 信 託 評 価 損	-	-	-	-	65	0.1
退 職 給 付 費 用	-	-	80	0.2	161	0.2
研 究 開 発 資 産 特 別 償 却	-	-	162	0.5	162	0.2
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	437	1.2	2,241	6.3	5,048	6.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	502	1.4	1,817	5.1	4,183	5.4
法 人 税 等 調 整 額	202	0.5	527	1.5	1,151	1.5
少 数 株 主 利 益	54	0.2	282	0.8	573	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益	1,196	3.3	668	1.9	1,443	1.9

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	平成 13 年 9 月期	平成 12 年 9 月期	平成 13 年 3 月期
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金 期首残高	(23,924)	(22,754)	(22,754)
連結剰余金 期首残高	23,924	21,989	21,989
税効果会計適用に伴う 過年度税効果調整額	-	764	764
連結剰余金 増加高	(-)	(12)	(12)
連結子会社持分変動による増加	-	4	4
連結子会社増加に伴う増加額	-	7	7
連結剰余金 減少高	(280)	(192)	(285)
配 当 金	170	124	217
役 員 賞 与 金	109	67	67
中 間 (当 期) 純 利 益	1,196	668	1,443
連結剰余金 期末残高	22,447	23,242	23,924

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目			
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純益	437	2,241	5,048
減額損却損損益	1,317	1,200	2,717
税金等調整後中間(当期)純益	279	279	558
定産費	12	4	36
償還債務	5	6	12
償却債務	67	-	84
資本化費用	-	119	260
資本化費用	-	-	106
資本化費用	-	-	71
資本化費用	-	-	65
資本化費用	-	162	162
資本化費用	182	63	151
資本化費用	2,420	236	782
資本化費用	2,353	-	-
資本化費用	95	107	208
資本化費用	456	402	838
資本化費用	19	23	44
資本化費用	32	-	-
資本化費用	5	-	-
資本化費用	7	14	10
資本化費用	2	269	314
資本化費用	-	1,342	1,301
資本化費用	-	-	227
資本化費用	242	37	39
資本化費用	4,628	1,279	3,383
資本化費用	859	2,177	3,099
資本化費用	4,973	91	1,348
資本化費用	109	67	67
資本化費用	27	-	16
資本化費用	357	437	211
(小計)	122	3,019	4,452
利息及び配当金の受取額	96	107	208
災害保険料の受取額	400	402	836
役員報酬の受取額	-	-	227
法人税等の支払額	242	37	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,765	1,340	2,546
	3,436	1,346	1,465
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入額	0	1,979	1,004
定期預金の預出額	0	-	742
定期預金の預入額	294	-	-
定期預金の預出額	-	1,276	1,737
定期預金の預入額	316	237	2,040
定期預金の預出額	498	67	233
定期預金の預入額	0	-	17
定期預金の預出額	1,440	1,090	2,520
定期預金の預入額	104	162	229
定期預金の預出額	422	53	236
定期預金の預入額	4	-	0
定期預金の預出額	155	515	533
定期預金の預入額	12	464	674
定期預金の預出額	-	1,330	1,290
定期預金の預入額	61	288	665
定期預金の預出額	1,845	3,076	1,936
投資活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入額	5,000	-	-
短期借入による増収	1,438	683	1,154
中期借入による増収	298	1,544	2,481
长期借入金の返済による支払	857	825	786
自己株式の取得による支払	3	4	8
自己株式の売却による支払	24	-	-
少数株主への配当金による支払	169	123	217
少数株主への株式の発行による支払	182	74	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	80	20	20
	5,468	146	82
			2,487
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額	1	185	129
現金及び現金同等物の期首残高	188	2,061	2,145
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	17,443	15,264	15,264
現金及び現金同等物の中間(当期)期末残高	-	33	33
	17,631	13,236	17,443
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係			
現金及び預金勘定	(平成13年9月期)	(平成12年9月期)	(平成13年3月期)
預入期間が3か月を超える定期預金	17,893	15,868	17,952
特定金銭信託	261	2,305	247
現金及び現金同等物	-	327	261
	17,631	13,236	17,443

重要な非資金取引の内容

前連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ357百万円です。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社：38社

在外子会社 (30社)

ホリバ・インターナショナル社(アメリカ) ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ) ホリバ／エステック社(アメリカ)
ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ) ホリバ社(オーストリア) ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス) ホリバ・フ
ランス社(フランス) ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ) ホリバ・インスツルメンツ社(イ
ギリス)、ABXインターナショナル社(フランス) ABX社(フランス)、ABX社(アメリカ) ABXヘマトロジア社(ブ
ラジル) ABXダイアグノスティック社(ポーランド) ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ジョバンイボン社(フ
ランス) パークサイエンティフィック社(アメリカ) ジョバンイボン社(アメリカ) ジョバンイボン・インターナショナ
ル社(アメリカ) Ad Lab社(アメリカ) Isafil社(フランス) ジョバンイボン社(オランダ) ジョバンイボン社(ドイ
ツ) ジョバンイボン社(イギリス) グレン・スペクトラ社(イギリス) ジョバンイボン社(イタリア) ホリバ・インスツル
メンツ社(シンガポール) ホリバ・コリア社(韓国) エステック・コリア社(韓国) 韓国愛宕分光株(韓国)

国内子会社 (8社)

(株)エステック、(株)ホリバアイテック、(株)コス、(株)エッチダブリュ、愛宕物産株(株)、(株)倉場テクノサービス、(株)バイオ・
アプライド・システムズ、(株)アセック

なお、当中間連結会計期間において、スペックスインターナショナル社(アメリカ)はジョバンイボン・インターナ
ショナル社(アメリカ)に、インスツルメンツ社(オランダ)はジョバンイボン社(オランダ)にそれぞれ名称変更しま
した。

2) 非連結子会社：1社

(株)ホリバコミュニティ

同社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、
いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

1) 持分法非適用非連結子会社：1社

(株)ホリバコミュニティ

2) 持分法非適用関連会社：7社

千代田電機株(株)メック、(株)サーク、Orelie社(フランス)、Labcraft社(フランス)、Kore Technology社(イギリ
ス)、Yuno社(イギリス)

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に与える影響が僅少であり、かつ全体とし
ても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価基準により評価しています。

なお、当中間連結会計期間において、Yuno社(イギリス)は株式の買取取得により、新たに当社の関連会社となりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、在外子会社の全社ならびに(株)ホリバアイテック、(株)エッチャダブリュ、愛宕物産(株)、(株)堀場テクノサービスが6月30日であり、(株)コス及び(株)アセックは9月20日、(株)エステック及び(株)バイオ・アプライド・システムズは9月30日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該中間決算日現在の決算財務諸表を使用しています。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ) その他有価証券

時価のあるもの： 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法による処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの： 主として移動平均法に基づく原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ) 製品・仕掛品： 主として総平均法に基づく原価基準により評価しています。

ロ) 原 材 料： 主として移動平均法による原価基準により評価しています。

4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

親会社及び国内子会社では定率法を採用しているが、在外子会社では定額法を採用しています。

ロ) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ソフトウエア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

5) 繰延資産の処理方法

商法の規定に基づく均等償却を行っています。

6) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

● 親会社及び国内子会社

受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。

● 在外子会社

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を検討して計上しています。

ロ) 製品保証引当金

親会社及び一部の子会社において発生見込額を計上しています。

ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異はありません。

7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

8) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権
金利スワップ	債

ハ) ヘッジ方針

親会社は、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用しています。取引の実行及び管理は経理部で行っており、取引結果は経理担当取締役に報告しています。また、2003年満期ユーロ建変動利付普通社債の利息支払について利払額を確定させるため、当該社債発行時に金利スワップ取引をしています。

10) 消費税の会計処理

税抜き方式を採用しています。

5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6. 追加情報

(金融商品会計)

当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の処理方法等について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ56百万円減少しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債権のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は2,379百万円減少し、投資有価証券は2,379百万円増加しています。

加えて、当中間連結会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っています。その結果、その他有価証券評価差額金316百万円が計上されています。

(退職給付会計)

当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用が429百万円減少し、経常損失、税金等調整前中間純損失はそれぞれ346百万円減少しています。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

(外貨建取引等会計処理基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常損失、税金等調整前中間純損失はそれぞれ78百万円増加しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成13年9月期の業績(平成13年3月21日～平成13年9月20日)

	エンジン計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	7,932	12,214	7,128	8,562	35,837	-	35,837
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
営業費用	7,768	11,957	6,898	8,688	35,313	-	35,313
営業利益	163	256	230	-126	523	-	523

平成12年9月期の業績(平成12年3月21日～平成12年9月20日)

	エンジン計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	8,083	10,172	6,019	11,276	35,551	-	35,551
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
営業費用	7,869	10,261	5,983	9,697	33,812	-	33,812
営業利益	213	88	35	1,579	1,739	-	1,739

平成13年3月期の業績(平成12年3月21日～平成13年3月20日)

	エンジン計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	17,983	22,893	12,421	24,574	77,872	-	77,872
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
営業費用	17,050	22,470	12,421	21,180	73,123	-	73,123
営業利益	932	422	0	3,394	4,749	-	4,749

(注) 1. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム、エンジン排ガスデータ処理システム、シャーシメータ、吐付ドライバー、整備工場・車検用排ガス測定器、燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置、自動車運行管理システム
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計、粒度分布測定装置、金属セラミックス分析計、ICP発光分析装置、フーリエ変換赤外分光光度計、エリキット分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置、X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計、水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置
医用システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置、血糖測定装置
半導体システム機器	半導体異物検査装置、クワ平坦度検査装置、液晶品位検査装置、薬液濃度計、パーティクルカウタ、超薄膜分析装置

セグメント情報

2. 所在地別セグメント情報

平成13年9月期の業績(平成13年3月21日～平成13年9月20日)

	本 国	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	18,028	4,869	12,511	427	35,837	-	35,837
(2) セグメント間の内部売上高	3,460	431	944	181	5,017	5,017	-
計	21,489	5,300	13,456	609	40,855	5,017	35,837
営 業 費 用	20,324	5,672	13,567	567	40,133	4,819	35,313
営 業 利 益	1,164	372	111	41	722	198	523

平成12年9月期の業績(平成12年3月21日～平成12年9月20日)

	本 国	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	18,260	5,577	11,236	476	35,551	-	35,551
(2) セグメント間の内部売上高	5,943	346	642	313	7,245	7,245	-
計	24,203	5,923	11,878	790	42,796	7,245	35,551
営 業 費 用	22,032	5,840	12,578	589	41,040	7,228	33,812
営 業 利 益	2,171	83	699	200	1,755	16	1,739

平成13年3月期の業績(平成12年3月21日～平成13年3月20日)

	本 国	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	38,718	13,552	24,566	1,035	77,872	-	77,872
(2) セグメント間の内部売上高	11,925	708	1,316	506	14,455	14,455	-
計	50,643	14,260	25,883	1,541	92,328	14,455	77,872
営 業 費 用	45,981	13,646	25,651	1,374	86,653	13,530	73,123
営 業 利 益	4,661	613	232	167	5,674	925	4,749

3. 海外売上高

平成13年9月期の業績(平成13年3月21日～平成13年9月20日)(単位:百万円)

	アメリカ	欧州	アジア	計
海外売上高	4,939	12,515	1,791	19,246
連結売上高	-	-	-	35,837
海外売上高の連結売上高に 占める割合	13.8%	34.9%	5.0%	53.7%

平成12年9月期の業績(平成12年3月21日～平成12年9月20日)(単位:百万円)

	アメリカ	欧州	アジア	計
海外売上高	5,707	11,236	1,938	18,883
連結売上高	-	-	-	35,551
海外売上高の連結売上高に 占める割合	16.1%	31.6%	5.5%	53.1%

平成13年3月期の業績(平成12年3月21日～平成13年3月20日)(単位:百万円)

	アメリカ	欧州	アジア	計
海外売上高	13,509	24,530	4,550	42,590
連結売上高	-	-	-	77,872
海外売上高の連結売上高に 占める割合	17.4%	31.5%	5.8%	54.7%

(注) 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

受注・受注残状況

部 門		当中間連結会計期間 (平成13年9月)		前中間連結会計期間 (平成12年9月)		前連結会計年度 (平成13年3月)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
受注高	エンジン計測システム機器	百万円 10,081	% 27.7%	百万円 8,286	% 21.2	百万円 17,576	% 22.2
	分析システム機器	12,292	33.8%	11,964	30.6	22,876	29.0
	医用システム機器	6,198	17.0%	5,888	15.1	13,632	17.3
	半導体システム機器	7,797	21.5%	12,931	33.1	24,894	31.5
	合 計	36,369	100.0%	39,070	100.0	78,980	100.0
受注残高	エンジン計測システム機器	6,910	43.5%	6,876	38.7	4,761	31.0
	分析システム機器	5,778	36.4%	6,653	37.5	5,699	37.2
	医用システム機器	1,265	8.0%	754	4.3	2,196	14.3
	半導体システム機器	1,915	12.1%	3,464	19.5	2,680	17.5
	合 計	15,871	100.0%	17,749	100.0	15,338	100.0

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位:百万円)

当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 前連結会計年度

(平成13年9月期) (平成12年9月期) (平成13年3月期)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び運搬具	511	258	252	機械装置及び運搬具	353	191	162	機械装置及び運搬具	492	236	256
有形固定資産「その他」	1,550	817	733	有形固定資産「その他」	1,517	794	722	有形固定資産「その他」	1,434	779	655
無形固定資産「その他」	73	51	22	無形固定資産「その他」	29	9	20	無形固定資産「その他」	77	34	43
合 計	2,135	1,127	1,008	合 計	1,900	995	905	合 計	2,004	1,049	954

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	當中期	前中期	前期
1年以内	385百万円	342百万円	369百万円
1年超	652百万円	562百万円	610百万円
合 計	1,038百万円	905百万円	979百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	當中期	前中期	前期
支 払 リ ー ス 料	262百万円	201百万円	430百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	230百万円	182百万円	384百万円
支 払 利 息 相 当 額	34百万円	22百万円	46百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(1) オペレーティング・リース取引(借主側)

	當中期	前中期	前期
1年以内	220百万円	47百万円	1,296百万円
1年超	423百万円	35百万円	2,871百万円
合 計	644百万円	83百万円	4,167百万円

有価証券

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取 得 原 価	当中間連結会計期間末(平成13年9月20日現在)		差 額
		中間連結貸借対照表 上計	表 額	
(1) 株式	1,519	2,200		681
(2) 債券	1,861	1,850		11
国債・地方債等	2	2		-
社債	1,806	1,797		8
その他の	52	49		2
(3) その他の	1,059	935		124
合 計	4,440	4,985		545

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 224 百万円

その他 931 百万円

(前中間連結会計期間末)

(単位:百万円)

種類	前中間連結会計期間末(平成12年9月20日現在)		
	中間連結貸借対照表 上計	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	9	9	-
債券	1,625	1,613	12
その他の	1,910	1,815	95
小計	3,545	3,437	107
(2) 固定資産に属するもの			
株式	1,427	2,689	1,261
債券	-	-	-
その他の	50	46	3
小計	1,477	2,735	1,257
合計	5,023	6,173	1,150

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表する売買価格等

証券投資信託 基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の中間連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

一年以内償還の債券 500 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 452 百万円

有価証券

(前連結会計年度末)

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成13年3月20日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	4	4	-
債券	1,316	1,308	8
その他の	1,366	1,277	89
小計	2,687	2,589	97
(2) 固定資産に属するもの			
株式	1,523	2,641	1,117
債券	-	-	-
その他の	50	46	3
小計	1,573	2,688	1,114
合計	4,261	5,277	1,016

(注) 1. 時価等の算定方法

- | | | |
|----------|-------|-------------------|
| 上場有価証券 | | 主に東京証券取引所の最終価格 |
| 店頭売買有価証券 | | 日本証券業協会の公表する売買価格等 |
| 証券投資信託 | | 基準価格 |

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 428 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間連結会計期間末)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末(平成13年9月20日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
通貨	オプション取引 売 建 コール 米ドル			
		171		
		(1)	0	0
		544	13	3
		(10)		
	買 建 プット 米ドル	31	0	0
		(0)		
		171		
		(1)	0	0
		544	3	6
	ユーロ ポンド	(10)		
		31	0	0
		(0)		
	計	1,496	10	10

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてあります。

2. 上記契約額等のカッコ内の金額はオプション料であります。

(前中間連結会計期間末)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末(平成12年9月20日現在)		
		契約額等	時価	時価損益
通貨	オプション取引 売 建 米ドル			
		975		
		(7)	7	-
		975		
		(15)	15	-
	買 建 米ドル スワップ取引 支払固定・受取変動			
		4,000	44	44
		-	-	-
	計	-	-	44

(注) 1. オプション取引の時価の算定は、通貨関連のオプション取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

2. 上記契約額等のカッコ内の金額はオプション料であります。

3. 金利スワップの時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっています。

4. 上記金利スワップ契約における想定元本金額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

5. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものは開示の対象から除いています。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(前連結会計年度末)

(単位：百万円)

対象物の種類	種類	前連結会計年度末（平成13年3月20日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益（は損）
通貨	オプション取引 売 建 ユーロ	316 (6)	- (-)	5	1
	買 建 ユーロ	316 (6)	- (-)	20	26
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	4,000	4,000	102	102
	計	-	-	-	127

- (注) 1. オプション取引の時価の算定は、通貨関連のオプション取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。
 2. 上記契約額等のカッコ内の金額はオプション料であります。
 3. 金利スワップの時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっています。
 4. 上記金利スワップ契約における想定元本金額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 5. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものは開示の対象から除いています。